様式第2号【資産管理用】

平成27年　月　日

全国市町村職員共済組合連合会　宛

国内債券運用に係る

資産管理受託機関調査

(平成27年7月募集分)

（信託銀行名）

Ⅰ　資産管理のスキーム

１．資産管理スキームの概要

２．契約、役割分担及び責任関係

（１）契約関係

（２）役割分担及び責任関係

Ⅱ　組織概要（受託者）

１．会社概要

（１）会社名

（２）住所

（３）代表者

（４）資本金

（５）株主

（６）直近3期の決算状況（連結）【別紙】

（７）経営理念・経営方針

（８）資産管理上の最終責任者氏名及び役職

（９）過去3年の信託財産残高の推移【別紙】

※（６）と（９）については、所定の別紙に記載

２．組織図

３．人員（資産管理及び顧客リレーション関連部門）

４．リスク管理・コンプライアンス態勢（資産管理及び顧客リレーション関連部門）

（１）リスク管理項目と管理内容及び頻度

（２）コンプライアンスチェック

①コンプライアンスに係る組織体制

②コンプライアンス項目と遵守状況の確認頻度

（３）過去5年間の行政処分（社全体）

①処分期間

②行政処分を行った組織

③処分理由

④処分内容

※（３）に関して、「行政処分の有無」を所定の別紙に記載

Ⅲ　組織概要（再信託受託者、共同受託者）

１．会社概要

（１）会社名

（２）住所

（３）代表者

（４）資本金

（５）株主

（６）直近3期の決算状況（連結）【別紙】

（７）経営理念・経営方針

（８）信用格付

（９）資産管理上の最終責任者氏名及び役職

（１０）過去３年の信託財産残高の推移【別紙】

※（６）と（１０）については、所定の別紙に記載

２．組織図

３．人員（資産管理及び顧客リレーション関連部門）

Ⅳ　業務体制（資産管理実務を行う組織における体制）

１．資産管理システムの概要

２．リスク管理

（１）リスク管理体制図

（２）オペレーショナルリスク管理態勢

①事務リスク管理

②イベントリスク管理

③情報管理

（３）その他のリスク管理態勢

３．コンプライアンス態勢

（１）コンプライアンスに係る組織体制

（２）コンプライアンス項目

（３）遵守状況の確認頻度

４．内部検査及び外部監査体制

５．過去5年間の資産管理業務に係る行政処分

（１）処分期間

（２）行政処分を行った組織

（３）処分理由

（４）処分内容

※５に関して、「行政処分の有無」を所定の別紙に記載

６．連合会とのコミュニケーション体制

７．レポーティングサービス